

決 算 公 告

第 6 1 期

自 2 0 2 4 年 4 月 1 日
至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

株式会社関電アメニックス

貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日 現在)

株式会社関電アメニックス

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,226,944,900	流 動 負 債	980,551,846
現金及び預金	112,000,806	買 掛 金	111,607,096
売 掛 金	523,105,048	リース債務	24,985,400
商 品	5,552,439	未 払 金	536,148,072
原 材 料	7,417,762	未 払 費 用	229,844,106
貯 蔵 品	12,670,151	未払消費税等	54,174,300
前払費用	57,383,125	前 受 金	342,760
未収入金	43,111,270	預 り 金	18,853,999
未収税金	78,528,800	雑流動負債	200,887
預 け 金	1,386,832,542	契約負債	4,395,226
雑流動資産	542,957		
貸倒引当金	△ 200,000		
固 定 資 産	3,395,846,742	固 定 負 債	481,061,345
有形固定資産	2,702,073,119	リース債務	85,914,400
建 物	2,358,625,495	退職給付引当金	395,146,945
構 築 物	6,065,815		
機械及び装置	16,077,129	負 債 合 計	1,461,613,191
船 舶	1	純 資 産 の 部	
車両及び運搬具	82,134,566	株 主 資 本	4,161,178,451
工具器具及び備品	30,585,113	資 本 金	10,000,000
土 地	107,862,800	資本剰余金	1,183,337,023
リース資産	84,606,000	資本準備金	1,183,337,023
建設仮勘定	16,116,200	利益剰余金	2,967,841,428
無形固定資産	9,984,311	利益準備金	7,530,000
ソフトウェア	8,508,878	その他利益剰余金	2,960,311,428
電話加入権	630,109	繰越利益剰余金	2,960,311,428
その他無形固定資産	845,324		
投資その他の資産	683,789,312		
繰延税金資産	283,800,482		
その他投資等	400,582,112		
貸倒引当金	△ 593,282		
資 産 合 計	5,622,791,642	純 資 産 合 計	4,161,178,451
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,622,791,642

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品・・・・・・・・	主として、先入先出法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料・・・・・・・・	主として、先入先出法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品・・・・・・・・	主として、先入先出法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産・・・・・・・・	定率法
(リース資産を除く)	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。
無形固定資産・・・・・・・・	定額法
(リース資産を除く)	ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産・・・・・・・・	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産残存価額を零とし、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金・・・・・・・・	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規定並びに出向規定による期末要支給の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 なお、当社は主にホテル事業、ゴルフ場運営事業等のレジャー関連事業を行っており、当該事業においては役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・ 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用・・・・・・・・ 関西電力株式会社をグループ通算制度親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 58,206株

(2) 配当に関する事項

①当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(単位:円)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655,283,148	11,258	2025年3月31日	2025年6月27日

(その他の注記)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度から変更しております。
 これによる計算書類に与える影響は軽微であります。